

教育システム情報学会

Japanese Society for Information and Systems in Education

ニューズ・レター No.135

JSiSE

発行日 2005年5月31日
発行所 教育システム情報学会
発行者 岡本 敏雄

・ 533-8533
大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学内
・ 06-6990-3638 FAX06-6990-3638

http://www.jsise.org/
E-mail: secretariat@jsise.org

JSiSE 四年間を振り返って

岡本敏雄



4年前に、会長に就任して、学会の拠り所とする研究理念として次の5つの目標を設定しました。

1. 先進教育情報システム (e-Learning 等) の研究開発と推進
2. 教育実践とその学術的理論化への努力 (e-Pedagogy)
3. 情報教育の体系的な研究
4. 教育知識マネジメントと新しい能力形成、評価技術に関する研究の推進
5. 国際化と産官学連携の推進

上記の1、3、5は概ね、遂行されて来ているのではと思います。2と4は今後の課題でしょう。本学会が、教育における情報通信技術の応用と共に、伝統的な教授・学習の長所を生かした上での新しい教育技術の探求・開発・実践を展開する奥の深い専門的な学会としてあるべき姿を考えてきました。そして何よりも一人一人の会員の方々の利益は何かを考え、様々な企画をしてきましたが、独りよがりの部分があったかなといった反省もあります。例えば、認知科学や学習科学、また授業実践的な研究の色合いをもっと出しても良かったかもしれません。これらは新しい会長にお任せしたいと思います。

ところで、上記の5つ目標に沿った形で、次の5つの改革方針を皆様にお願ひしました。

- ① 会員すべての方々が主役として本学会を盛り立てて頂きたい (貢献とイニシアティブによる意識改革)。
- ② そのために、多くの方々が学会活動にコミットして頂ける仕組みを作りたい (組織・構造改革)。
- ③ 個人の学術・教育活動の向上をめざした場 (研究会のみならず、ワークショップ、セミナー、シンポジウム等) を提供したい (業務改革)。
- ④ 学会の質の向上と量の拡大を図りたい (財政改革)。
- ⑤ より一層、国際化に努力したい (国際競争力)。

①から⑤は相互に関連し合うものです。それぞれの歯車が旨く噛み合わなければ、学会全体が旨く機能しません。基本になるのは①の意識改革と④の会員確保でした。2001年時点では約900名弱であった本学会会員が、2005年時点では1500名規模になろうとしていることは、ひとえに会員各位の意識改革による本学会の活性化がなせる業であったと感じ入っております。

また、③の業務改革と⑤の国際競争力の強化の成果として、英文誌の発刊、国内関連イベントおよび国際会議や国際ワークショップの共催/後援が実現しました。“教育に係わる情報技術の JSiSE”としてのアピールに心がけました。会員各位の積極的な発表を賜りましたこともあり、JSiSEの国際的な知名度は随分広まったと自負しております。今後もその規模を広げ、深さを追及して頂ければと思います。国内におきましては、文部科学省や経済産業省などの省庁との連携にも力を注ぎました。JSiSEが守備範囲とする領域は、国の政策との係わりなしには、市民権はなかなか得られません。教育そのものが、社会の教育文化や国策とは無関係ではないからです。そういった観点から、信頼される学会作りを意識しております。

②の組織・構造改革におきましては、時限専門委員会を立ち上げ、情報教育、e-Learning技術、e-Pedagogy創成、CSCLと支援技術の4領域に関して新しい活動を展開してきました。特にe-Learningに関しては、多くの方々のお知恵と努力をいただくことができ、本学会の総力を挙げて取り組んだ成果が、まさに“教育に係わる情報技術のJSISE”を決定付けたと思います。同時に、和文誌や研究会のあり方、見直し、改革を進めました。関係する委員会の委員長、幹事、委員の方々には、大変ご迷惑を掛けたこととお詫び申し上げます。しかし、改革の成果は素晴らしいものであり、各委員会の活動が学会として誇れる質と量になったと多くの方からご指摘をいただいております。こころよりお礼申し上げ感謝する次第でございます。

最後に、会員各位のご多幸とご活躍を切に願うしだいでございます。また、学会事務局の園田女子学園大学の山本恒先生および同大学関係者に対して、多大な努力と貢献を頂いたことに対して心より感謝します。そして事務局を引き継いで頂いた大阪経済大学の家本修先生はじめ、関係者にもお礼申し上げます。会員の方々には、JSISE家本一家を支えてくださることをお願いします。そして、魅力的で、自信とプライドを持てる学会に向けてさらなるお力をお借りしたくお願いする次第でございます。

今年8月の金沢学院大学での全国大会時点では、活性化推進チームのご尽力もあって学会員総数1500名も突破できそうです。30周年でもあり、多くの方々が、今まで以上に参加して下さい、熱き議論を戦わして下さいよう期待しております。最後にもう一度、全てのJSISE会員の方々に感謝とお礼を申し上げます。振り返って見れば、あつという間の4年間でした。本当に有難うございました。



会員の皆様 各位

事務局移転と新事務局長就任の挨拶

教育システム情報学会 (JSiSe)
新事務局長 家本 修
(大阪経済大学経営情報学部)



会員の皆様にはご健勝のことと存じお喜び申し上げます。

さて、この度、本学会事務局を3年間ご足労いただきました園田学園女子大学から、引き続いて大阪経済大学でお引き受けすることになりました。また、ご尽力いただきました山本亘前事務局長から、家本修が理事会・評議委員会でご承認を得て、新事務局長として就任いたすことになりました。

年度的には本年4月からですが、実質、6月4日に移転を行い6月6日から本格的に稼働しておりますが、非常に多くの要件があり、旧事務局のご協力を得ながら進行しなければならない案件もございます。十分努力いたしておりますが、資料の整理も十分進んでおらず少なからず会員の皆様にはご不便をおかけするかと存じますが、平にお許しをいただきたく存じます。

また、本事務局の引き受けに関し、学術活動の支援として大阪経済大学当局の全面的な協力、支援を受け、本館4階の1室を事務局室として利用させていただき、事務担当専従として前川さんと、事務支援として院生の高塚さんを配置いたしました。家本ともどもよろしくお願い申し上げます。

事務局をお引受けするにあたり、決意とともに皆様へのご協力のお願いがございます。皆様の周辺の方々への会員の輪を増やすこと、学会活動の活性化の維持と発展への努力をすること、教育システムの学術的貢献に寄与できることを事務局としていかに支援できるかを課題に展開していきたいと存じます。皆様におかれましてもご活躍とともにご厚情とご支援を賜りますように平に切にお願いするしだいです。

第 31 回通常総会開催通知

会 員 各 位

教育システム情報学会
会 長 岡本 敏雄

教育システム情報学会の本年度通常総会を下記のとおり開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない方は、同封の「委任状」を同封の返信用封筒で、本部事務局へ8月15日までにご送付ください。

記

- 1, 開催日時 2005 年 8 月 26 日 (金) 12 : 30 ~ 13 : 30
- 2, 開催場所 金沢学院大学
- 3, 議 案
第一号議案 2004 年度活動報告に関する件
第二号議案 2004 年度決算報告 (案) および監査報告に関する件
第三号議案 2005 年度活動計画 (案) に関する件
第四号議案 2005 年度予算 (案) に関する件
第五号議案 役員任期満了に関する件
第六号議案 規約改正に関する件

議案は当日変更・追加もあることを、あらかじめご了承ください。

第30回全国大会

教育システム情報学のグランドデザイン

— 情報社会における知の共有 —

大会日程のお知らせ

◆ 大会日程

8月25日(木)【第1日目】

9:00~	受付							
10:00~12:00	TA:研究委員会 企画セッションA 「eラーニング環 境のデザインと 実践報告」 (オーガナイザ) 仲林 清 (NTTレゾナント) 松居辰則 (早稲田大)	TB:研究委員 企画セッションB 「マルチメディア教材 の作成とその活用 について」 (オーガナイザ) 磯本征雄 (岐阜聖徳大) 山崎初夫(名城大) 野崎浩成 (名古屋大)	TC:研究委員会 企画セッションC 「先進的学習支援 システム」 (オーガナイザ) 平嶋 宗(広島大) 小西達裕(静岡大)	A1:一般講演	A2:一般講演	A3:一般講演	A4:一般講演	
12:00~13:20	昼食							
(12:10~13:10)	理事会							
13:20~15:00	基調講演と30周年記念対談「教育システム情報学会の過去、現在、将来～教育システム情報学の展望～」 第1部「基調講演」 岡本敏雄(電気通信大、本学会長) 第2部「30周年記念対談」 坂元 昂(日本教育工学振興会長、学会名誉会員)・岡本敏雄(電気通信大、本学会長)							
15:10~17:50	WA: ワークショップA e-learning技術委 員会企画 (オーガナイザ) 小松秀園 (NTT-LS)	WB: ワークショップB 教育システム・ e-Pedagogy 創生委員会企画 (オーガナイザ) 菅井勝雄(大阪大) 本田敏明(茨城大)	WC: ワークショップC CSCLと支援技術 特別委員会企画 (オーガナイザ) 香山瑞恵 (専修大) 小尻智子 (名古屋大)	WD: ワークショップD 情報教育委員会 企画 (オーガナイザ) 西野和典 (九州工業大)	WE: ワークショップE ユビキタスネット 社会における教 育・学習支援 システム(仮題) (オーガナイザ) 福原美三 (慶応義塾大)	WF: ワークショップF 大会企画委員会 企画「携帯電話 を利用した授業 改善」 (オーガナイザ) 松永公廣 (摂南大) 米澤宣義 (工学院大)	WG: ワークショップG 実行委員会企画 「学校におけるネ ットワーク構築と 管理」 (オーガナイザ)	企業展示会
18:00~20:00	ウェルカム・パーティ							

8月26日(金)【第2日目】

9:00~	受付							
9:30~11:30	B1:一般講演	B2:一般講演	B3:一般講演	B4:一般講演	B5:一般講演	B6:一般講演	B7:一般講演	
11:30~13:30	昼食							
(12:30~13:30)	総会 (30周年記念 表彰式を含む)							
13:40~14:40	特別講演 「情報先進国としての特色ある学校づくりー初中等教育を中心としてー」(仮題) 講師: 文部科学省(予定)							
14:50~16:50	パネル討論会 I 「eラーニングと教育システム情報学のグランドデザイン」 モデレーター: 伊藤紘二(東京理科大)							
17:00~18:10	C1:一般講演	C2:一般講演	C3:一般講演	C4:一般講演	C5:一般講演	C6:一般講演	PD ポスター /デモ セッションA	企業展示会
19:00~21:00	懇親会							

8月27日(土)【第3日目】

9:00~	受付							
9:30~11:30	TD:研究委員会 企画セッションD 「インターネット 新技術による学 習環境」 (オーガナイザ) 黒瀬能幸 (近畿大) 渡辺成良 (電気通信大) 越智洋司 (近畿大)	TE:研究委員会 企画セッションE 「教育実践システ ムの研究・開発技術」 (仮題) (オーガナイザ) 佐々木整(拓殖大) 米澤宣義 (工学院大)	TF:研究委員 会企画セッションF 「情報教育の実績 と新しい展開」 (オーガナイザ) 西野和典 (九州工業大) 斐品正照 (東京国際大)	TG:特別 企画セッション 「ICTを利用した 優秀教育実践コ ンテスト」優秀論 文発表 (オーガナイザ) 伊東幸宏 (静岡大)	D1:一般講演	D2:一般講演	ポスター/デモ セッションB	企業 展 示 会
11:30~13:00	昼食							
13:00~15:00	E1:一般講演	E2:一般講演	E3:一般講演	E4:一般講演	E5:一般講演	E6:一般講演	ポスター/デモ セッションC	
15:10~17:00	パネル討論会Ⅱ 「情報教育～現場教員からの提案と今後の展開～」(仮題) モデレーター:永野和男(聖心女子大)							

◆開催日時 2005年8月25日(木) 10:00 ~ 2005年8月27日(土) 17:00

◆会場 〒920-1392 石川県金沢市末町10番地

金沢学院大学キャンパス

◆主催 教育システム情報学会

◆後援(依頼中) 文部科学省, 経済産業省, 総務省, 石川県教育委員会, 富山県教育委員会, 福井県教育委員会, 金沢市教育委員会, 小松市教育委員会, 北國新聞社, 富山新聞社, 福井新聞社, テレビ金沢, NHK金沢放送局, 金沢ケーブルテレビネット, エフエム石川

◆協賛(依頼中) 日本教育工学会, 電子情報通信学会, 人工知能学会, 情報処理学会, (財)科学技術教育協会, (財)コンピュータ教育開発センター, (社)日本教育工学振興会, 日本情報教育開発協議会(JADIE)

◆発表・参加	発表申込み締切	2005年6月17日(金)
申込み	発表原稿提出締切	2005年7月8日(金)
	事前参加申込締切	2005年8月5日(金)
<p>●<u>発表者のお申込は、「研究発表申込書」をご参照し、下記の全国大会ホームページからお申し込みください。</u></p> <p>なお、4月末から全国大会ホームページで発表・参加申込み受付を開始しております。</p> <p>全国大会ホームページ : http://jsise2005.kanazawa-gu.ac.jp</p>		

選挙のお知らせ

会員並びに名誉会員 各位

教育システム情報学会選挙管理委員会

2005 年度新任役員・評議員選挙のお願い

本会規約第 22 条に基づき、2005 年新任役員・評議員の選挙を下記のとおり実施いたします。正会員並びに名誉会員各位は、下記要領にてもれなくご投票くださるようお願いいたします。

なお、投票用紙記載の候補者は、投票の参考に供するために「役員等候補者名簿作成に関する細則」により現理事・評議員および支部長が推薦するものです。(候補者の掲載順は、選挙管理委員会で、くじによりランダムにしています。)

記

- 1, 同封の投票用紙・返信用封筒をご使用ください。
- 2, 7月4日(月曜日)消印のあるものまでを有効とします。
- 3, 投票の対象者は名誉会員・正会員です。また、本年度で任期が終わる満了者は投票の対象ですが、任期継続役員・評議員は投票の対象外です。(任期継続者・任期満了者の一覧表参照)
- 4, 投票用紙に記載のある候補者を選定する場合は、当該の「選定欄」に○印をつけ、また、それ以外の会員を選定する場合は、J S i S E 名誉会員・正会員名簿を参考に各区分の空欄に氏名・勤務先を記入してください。
- 5, 新任役員・評議員の定数はつぎのとおりです。選挙は、区分ごとに、この定数以内で○印または氏名・勤務先を記入ください。

なお、定数を超えて選定した場合は、その投票は無効となります。

会長 1 名 理事 11 名 監事 1 名 評議員 6 名

以上

テーマ：情報科教育法の実践と評価

担当：研究会委員会 西野和典、松永公廣

今回の研究会は「情報科教育法の実践と評価」というテーマと一般という内容で行いました。教科「情報」が施行されたあとの状況や教育現場で役立つと思える研究発表を全国各地から参加された大学教員や大学院生、企業の方など70名余りが熱心に行いました。発表件数は21件あり2会場で朝9時から夜5時まで分刻みのスケジュールで活発な議論をしました。

1. 教科教育法の講義で行われる模擬授業の現状と問題提起

富田 学 (大阪電気通信大学), 西野和典 (九州工業大学), 岩本宗治, 渡邊寛二, 吉松屋四郎, 横山 宏 (大阪電気通信大学), 浅羽修丈 (神戸大学), 石桁正士 (大阪電気通信大学)

大阪電気通信大学の教職課程では、工業、情報、数学、技術の4教科について、教科教育法の講義が行われており、その中で受講生が模擬的に授業を実施するという、授業演習(ミニ授業)が行われている。著者のひとり富田は、今回、その指導法を担当している教員に聞き取り調査を行い、模擬授業の現状把握を行なった。また、教職課程を履修している学生が、どのような考えで学習しているかのアンケートを行い、意識調査を行った。それらの調査結果と、結果から見えてきた模擬授業の問題点や改善点を報告する。

2. 情報科教育法の実践と演習題材

龍 昌治 (愛知大学)

教科「情報」の教科教育法の演習内容として、年間指導計画や評価方法の検討などを行った。まず情報教育の受講経験を補い、自らの教材研究を意識するために、情報教育に関する参考文献を紹介させた。つづいて年間指導計画に応じた評価試験問題の作成や模擬授業をおこなった。一方で、教科教育法の評価方法についても検討し、受講生自ら評価基準を作成することによって、教科のねらいと指導計画の重要性を再認識させることができた。

3. 商業系、情報系高等学校における、教育実習の実際と課題

—普通教科「情報」を中心に—
築 雅之, 竹本宜弘 (高崎商科大学)

高崎商科大学では、教職課程設置後、2期の教育実習を終了した。

4. 情報科Web教材情報データベースの開発

石川 孝, 佐藤大樹, 村岡直人, 宮澤博希 (日本工業大学)

本論文は、普通教科「情報」の授業を支援することを目的としたWeb教材情報データベースの開発について述べる。開発目標は、授業の担当教員が自らWeb教材に関する情報を登録でき、

データベース利用者がweb教材の使用に関する意見を交換できるようにすることである。システム開発の現状と今後の展開について述べる。

5. 情報科教育法における掲示板を活用した遠隔TAの実践と作業ツールの開発 J

鷹岡 亮, 草野紘平 (山口大学), 渡辺芳雅, 片山美樹 (誠英高等学校), 福田隆真 (山口大学)

山口大学教育学部では、2年後期及び3年前期に情報科教育法I、IIの授業が実施されている。そこでは、教科「情報」における指導形態や指導方法・内容などに関する基礎的概念・知識の習得、そして、教育実習への橋渡しを行うために、情報教育に関する実践的な取組みを通して実践的指導力の育成を目指している。この実践的指導力育成の一環として、高等学校の教科「情報」で行われている課題解決的学習に対して、授業の受講生(大学生)が遠隔支援者(遠隔TA)として参画する実践を行っている。本稿では、この情報科教育法において実践した、電子掲示板を利活用した遠隔支援(遠隔TA)プログラムの試みについて報告する。また、この実践結果から分析した遠隔TAプログラムの間観点や改善点について述べる。さらに、学習者タスク及び遠隔TA支援タスク等の分析から抽出した活動・作業支援ツールに必要な機能について説明する。

6. 教師の情報倫理観に関する実態分析

田井志保里, 阿濱茂樹 (金沢大学)

本研究では情報倫理の習得のための指導法・教材開発を見据え、その前段階として教育現場で指導する教師に対して情報社会への意識と、日常生活のモラルである一般倫理の意識の2つについての調査を行った。その結果、一般倫理と情報倫理の間には関連性がみられた。また、情報倫理の調査では、相対象者の情報倫理観対しての意識は2つのカテゴリーに分けられることが明らかになった。

7. 高等学校情報科における情報の整理と発信の学習に関する研究

—KJ法を利用した自己紹介の作成—
野部 緑(久御山高等学校、放送大学)、
阿濱茂樹、田井志保里(金沢大学)

教科「情報」の授業において、情報発信のひとつとして、ワープロによる自己紹介の作成をおこなっている。初年度(平成15年度)は「何を書いたらよいかわからない」という意見が多く、それを踏まえて、本年度はKJ法を取り入れた。自分に関する情報を書き出して整理をすることで、「何を発信するか」ということを明確にするのが目的である。

8. 資格試験の問題を利用した情報教育の実践と学習評価

江見圭司(金沢工業大学)

経済産業省の情報技術者処理試験のソフトウェア開発試験の問題やCG検定2級の問題を取り入れた情報教育の座学の講義実践を報告する。合わせて、学習評価もしやすいことを報告する。具体的にはプログラミングやグラフィックスの授業の例を紹介する。

9. 構成主義に基づく情報リテラシ授業の実践と評価

永田奈央美、高橋正憲、香山瑞恵、魚田勝臣(専修大学)

本研究では科目「情報リテラシ」を対象とし、構成主義に基づく授業設計および実践を行った。学習者が自律的かつ主体的に情報活動をするために、学習者自身の考えの表出を促すような問いかけや学習者間で各自の考えを比較することによる気づきの誘発を取り入れた授業を展開した。具体的には、構成主義に基づいたBIG(beyond the information given)モデルと正統的周辺参加を採用した。これを基盤として、「バス・学習プロセス・学習ノート・学習支援ノートからなる学習活動の構築をし、ノービスとエキスパートを混ぜたグループで授業を行うという学習環境を設計した。この「情報リテラシ」授業を実際に18名のゼミ生を被験者とし、実験的授業として試行した。本稿では、特に実験的授業によって収集したデータと分析結果について詳述する。

10. リハビリテーション環境としての没入型仮想現実空間の可能性の探究

藤岡宏紀、香山瑞恵(専修大学)

本研究の目的は、IPT(没入型ディスプレイ技術)を利用したリハビリテーション環境を提案することである。IPT利用により、車椅子などの特殊装置特有の行動特性の円滑な体得など、リハビリテーションの効率化が期待できる。本研究では、IPTの特徴である没入感を活かした、車椅子利用の疑似体験と治療体操とを行うためのコンテンツを開発し、利用者の社会復帰を支援するというアプローチを取る。具体的には、車椅子利用の際の障害物(物理ブロック)を回避する感覚をIPT内で体得させる。また、IPT内で実際に身体動作を行わせ、知覚刺激と運動

感覚との関係を訓練する。本稿では提案コンテンツの構成および評価、学習環境としてのIPTの発展性について考察する。

11. 協調型e-Learningシステム利用時の学習プロセス評価指標の検討

奈良久美子、香山瑞恵(専修大学)、杉原弘祐(大日本印刷株式会社)

本研究の目的は、学習者の学習過程における評価指標を検討・設定することである。一人ひとりに応じたきめ細やかな指導をするためには、学習結果のみならず、学習過程を評価対象とすることが有効である。そのため、本研究ではデジタルペンを利用し学習者の学習過程情報を追尾することで、記述データから学習状態の把握をしていくアプローチをとる。具体的には、解答記述速度や単位時間あたりの筆記の密度とそのぶれなどを対象として、学習者ごとに、筆記内容の特徴や問題ごとの思考判断の把握を試みる。これにより個に応じた指導が可能となる。本稿では特に、学習者の特徴や教科/問題毎に対する学習状態の違いについて記述する。

12. 授業評価データに対するマイニングと可視化のための提案

金津奈美、香山瑞恵(専修大学)

本研究の目的は、生徒の自由意見の中から、教師が授業改善に有用な情報を発見できるようサポートすることである。そのため、本研究では生徒が記述した操業評価データから、生徒の理解度や意思、授業環境の問題等をテキストマイニングし、可視化するというアプローチをとる。具体的には、授業改善に役立つ意見をまとめるためのカテゴリを整理し、それぞれのカテゴリに当てはまる記述を生徒の記述から抽出するためのルールを定式化した。このルールを実装したテキストマイニングツールを利用し、カテゴリ分類/特定キーワードのハイライト化および述部の協調を伴った形式で可視化する。これにより、回答内容の把握や、調べたい事柄の発見を容易にする。

13. CoMPaSに基づく学習環境デザインと実践

長友幸子(埼玉県立浦和商業高等学校、東京学芸大学)、横山節雄、宮寺庸造(東京学芸大学)

本研究では、近年、企業経営で注目されているナレッジマネジメントの基礎理論であるSECIモデルと、ソフトウェア開発方法論の一つであるペアプログラミングの手法を融合した協調学習モデルCoMPaS(Collaborative learning Model integrated Pair programming)を取り入れた学習環境をデザインする。本学習環境では、建設的な問題解決の学習の場を提供し、知識創造活動のスパイラルを活性化することを目的とする。また、本学習環境に基づく情報教育の実践は、スキル中心の学習ではなく、問題解決能力を育成する学習であり、新たな知識を創造する学習という、知的問題解決に資する新たな視点を持つことが期待できる。

14. コンピュータ活用の活性化を目指した授業モデルの提案

栢木紀哉(鹿児島県立短期大学), 上田千恵(旭川荘厚生専門学校), 若林義啓, 井原零(くらしき作陽大学)

医療分野のIT化が進む今日, 医師や看護師においても情報活用能力の必要性が問われる時代となっている。しかしながら, 実際のカリキュラムでは・情報活用教育に費やす時間数は必要最小限に抑えられている場合が多い。本研究では, 看護師養成A専門学校の授業実践に「知的作業」を取り入れることによる, 学習者の意識の変化, 「自信度」の増加を分析する。また, 分析結果をもとに, コンピュータ活用を活性化させるための授業モデルとして提案する。

15. e-ラーニングにおける問題自動生成機構の構想

宮地 功, 姚 華平(岡山理科大学), 吉田幸二(倉敷芸術科学大学)

講義スライドと問題を作成して, Web 上でこれらを開覧し, 学習する e-ラーニングのシステムを開発して, 実践している。この教材作成には非常に多くの時間がかかった。問題教材を作成する時間を削減するために, 講義スライドをhtml変換した教材を利用して, 各種の形式の問題を自動的に作成する機構を考えた。html形式のスライド教材から問題の模範解答を作成する。学習者解答を形態素解析し, 評価する機構考えた。この構想について報告する。

16. 大学における情報教育を対象としたeラーニング環境PIAGETSの研究

～パーソナリティ情報に基づいた学習意欲促進方法の探求～

斐品正照(東京国際大学), 岡田ロベルト(宮城大学), 鈴木克明(岩手県立大学)

WBE/WBTなどのeラーニングを利用した教育/学習は, 学習環境の物理的分散や学習参加の非同期化等が利点として強調されているが, 一方では学習離脱の問題も指摘されている。Face to Faceのコミュニケーションと比較するとCMC(Computer Mediated Communication)環境では交換される情報が制限されてしまうという特徴がある。その結果ユーザ間の人間関係が希薄になり, 最終的には学習離脱に至るのではないかという仮説を筆者らは立てた。これらの問題を解決するために本研究では, 人間関係の構築と展開, 特にそこで中心的な役割を担うパーソナリティ情報に注目して, これらをシステムにより支援することにより, 結果として学習意欲を促進・持続できるeラーニング環境を構築することを目指す。これまでに着手した研究内容は以下の3つである。(1)人間関係の構築と展開を支援するPIAGETSと呼ぶシステムの全体像を構想した。(2)PIAGETSを構成すべきモジュールを検討し, それらのいくつかを開発した。(3)人間関係の有無が学習活動にどのように影響するのかを, 実験により検証した。本論文は, 筆者らの本研究に関する2004年度までの進捗状況を報告するものである。

17. 情報科教育法の授業における模擬授業の自己評価と他者評価の比較から

松永公廣, 橋本はる美(摂南大学)

情報社会の進展をうけて教科「情報」の内容は変化しており, それらを織り込んだ教科指導ができる能力を育てることが情報科教育法の目標である。しかしながら学習者の情報経験によって知識のバラツキが大きく, それを探りながら適切な授業内容と授業方法を設計しなくてはならない。そこでこれまでの授業実践の経過を示し教科内容の精選と教育方法の充実を目指した模擬授業の結果を述べ今後の問題提起とする。

18. 大学教育におけるビジネスゲーム実践の狙いと効果

—学習者の意思決定から—

木村彰秀, 松永公廣(摂南大学)

これまで, 教育にビジネスゲームを活用する実践事例は多く報告されており, 大きな成果を感じさせるものの, 評価が曖昧であり, 教材としての効果的な活用方法, 効果の評価, より効果をあげる指導方法の確立が課題となっている。このような課題に対し, 効果触指導指針を得ることを目的として継続的な演習をおこない, その演習データから経験を集積してきた。その結果ビジネスゲームは経営分野の学習に有効であるとともに, 学習者の学習プロセスを熟知した指導者の適切な指導, 授業設計や準備が重要であることが知られた。また, 指導者が適切な指導をおこなうために, 演習データを多数収集して, 学習者がなぜその項目に注目して, 意思決定をしているかを調査する必要があった。そこで, 筆者らはこれらの課題についての情報を得るために, 効果に関するアントトの実施や, 意思決定把握シートと呼ばれるマップを使った演習をおこなった。本論文では, 実施した演習の方法と演習データの検討結果について述べる。

19. プログラミング基礎教育における授業方法の評価

—Cプログラミングを例にして—

佐野蘭美, 橋本はる美 (摂南大学), 高橋参吉 (千里金蘭大学), 松永公廣 (摂南大学)

高校における教科「情報」の設置にともない大学の情報基礎教育の位置づけが変化している。専門教育をからめて教育内容の検討が必要となるが、プログラミング教育は論理的な思考を育むうえで必要と考えている。そこでプログラミング学習において、学習者が途中で興味を失わないように取り組ませるといことはかなり困難であるため、筆者らは過去3年間、より多くの学習者の理解度、達成感を向上させることを目標とし、毎年授業設計を行い実践してきた。本発表では、過去3年間のCプログラミング基礎の授業での実践結果を比較検討する

20. 大学におけるエクセル演習の授業設計と実践

—教科「情報」の実施をうけて—

藤井美知子, 中島信恵 (宇部フロンティア大学短期大学部), 二木映子 (宇部工業高等専門学校), 佐野蘭美, 松永公廣 (摂南大学)

初等・中等教育において情報教育が取り入れられ大学・短期大学に入学するときは、学生は何らかの形でコンピュータを利用した経験を持っている。その過程でパソコン操作などの基礎的なリテラシーを学習しているため、大学・短期大学における情報教育の将来展望を明確にする必要が生じた。学習者が所属する学部・学科の専門教育と関連を持ちながら情報活用能力を育成する方向になると思われるが、情報活用能力を育成することは容易ではない。少なくとも入学間もない基礎情報教育においてもそのことを考慮する必要がある。エクセルは実社会でよく使われているアプリケーションであり、さまざまな用途での利用が可能であるため、大学における情報基礎教育の教材として活用されている。今回エクセルの授業を通して学習者に情報活用能力の重要性を気づかせることを目的に、授業支援システムを利用した実践とその結果について報告する。

21. まなびングサポーター制度を活用した情報教育の実践

石田英美, 井上慎一郎, 赤名真樹, 稲垣友美, 木村彰秀 (摂南大学), 赤井 悟, 谷進, 上野寛子 (寝屋川市立田井小学校), 松永公廣 (摂南大学)

本稿において寝屋川市立田井小学校で実施された全校的な情報教育を目指した試行に参加した状況について報告する。成果として、全学級で計画通りに安定した授業ができた。また次年度以後の情報教育カリキュラムを作成する目途が立てられた。また、情報教育におけるまなびングサポーターの条件は、情報機器の操作能力は勿論であるが、児童とのコミュニケーション能力がもとめられることが分かった。

22. ジレンマ教材による情報倫理教育

河俣英美 (大阪大学)

高等学校教科「情報」の教員の養成段階で高校生の認識を的確に把握して授業案を作成するよう指導することは重要である。情報倫理教育の中で特に理解が難しいと考えられる著作権について指導案を作成する時に、ジレンマ教材を活用する。このジレンマ教材は著作権に対する高校生の認識や判断基準を把握しやすくするために、著作権の問題をより身近な問題としてとらえることができるよう配慮したものである。そして自分の判断基準を高校生が把握しやすくするために質問を設定して再思考を促す。その回答結果を分析することで、教員自身も高校生の認識を把握できる授業を検討したので報告する。

第七回 eラーニング技術特別委員会 シンポジウム開催報告

eラーニング技術特別委員会
委員長 小松 秀圀

4月25日 東京電機大学 神田キャンパスにてeラーニング技術特別委員会のシンポジウムが開催されました。

その様子を参加されていた東京海上日動HRAの北村士朗氏をご自身のブログに記載しておられましたので、ご了解を得て以下の通り転載させていただきます。

.....

eラーニングのオープンソース

東京海上日動HRA 北村士朗

昨日、教育システム情報学会のeラーニング技術特別委員会シンポジウムがあった。テーマは「eラーニングのオープンソース」。オープンソースの動向を知り、実際に活用されている方々の事例を聞くというシンポジウムだ。

基調講演は産総研（産業技術総合研究所）の田代秀一主任研究員「オープンソースソフトウェア（OSS）の現状と将来」。

OSSは

- ・ソフトウェアのソースコードを入手できる
- ・プログラムを改良できる
- ・プログラムのコピーを自由に作り、それを配布できる

ソフトウェアで、OSS自体がソフトウェア技術ではなく、「ライセンスによって担保されたソフトウェアの開発・流通・利用構造」。Linuxはその代表格だ。

田代さんのプレゼンの中で、コンピュータやネットワーク、家電、組み込み機器が満ちあふれる現代社会において、ソフトウェアも社会基盤であり、社会基盤としては「安全性」「相互運用性」が求められる。その実現のためには「特定ベンダ非依存」「プラットフォーム非依存」「情報公開性」が重要となるが、OSSに基盤を置くのはひとつの重要な解、だという点が印象的だった。

確かに、eラーニングが社会に浸透し社会基盤になっていくためには、基盤としての要件を満たしていく必要があるだろう。（OSSがその解であるかは置いておいても）

また、田代さんはOSSのように「中身が見えるもの」は人材育成につながる、といった非常に重要な示唆をされていた。確かにブラックボックスのメンテナンスだけでは、本当の意味でのエンジニアは育たないだろうし、逆にオープンなものを見て、いじって、改善していくことで、創造的なエンジニアやユーザが育っていくと思う。



eラーニングの世界でもオープンなものが色々できてきて、それを研究したり、使ったり、改善したりする人、ビジネスにする人、あるいは研究して論文にする人たちが増えてくることで、優れたエンジニアやクリエイティブな技術・アイデアが沢山出てくると良いよね。

後半は岩手県立大学の鈴木先生をモデレータに、実際にオープンソースなLMS（Learning Management System、学習者や学習プロセス、コンテンツを管理・運営するためのシステム）をお使いになっている大学の先生方とのパネル。

九州工業大学の西野先生はトロント大学で開発されているAtutorやカーティン工科大学で開発されているMoodleの利用事例を紹介されていた。いわば「すでにあるOSSの活用」。

九州工業大学では、キャンパスが北九州と飯塚に分かれており（車で一時間くらいの距離）、その間の遠隔授業の必要性から e ラーニングをはじめたとのこと。

「お金が無かったのでオープンソースで」とおっしゃったが、確かに色々な OSS の中から自分たちの身の丈にあったものを選び、それを使っていくというのは良い選択肢であるように思えた。ゼロからつくるよりははるかに効率が良いし、ワールドワイドには既にコミュニティがあるというのは強い。もちろん、こういったものを自分達で運用し、いじっていく技術力が前提になるけど。

関西大学の冬木先生は自ら開発された「授業支援型 e ラーニングシステム CEAS（シーズ）」の事例をご紹介。コンセプトは「いろいろな教育的活動のコーディネートシステム」。授業と学習のサイクルを前提とする教育方法の実施を支援する枠組みを作り、教育の質の向上と教員の負担軽減を図ることを目指して開発されたそうだ。

授業だけでは授業内容を理解できない学生さんたちに、授業に興味をもってもらうこと、そしてそれを先生方に効率よく（従来の授業に対して過重な手間にならないように）行ってもらうことを考えた、という。

こちらは、いわば「OSS を作って活用」。自分たち（関西大学+パナソニックラーニングシステムズのコラボレーション）で開発されたものを OSS としてプログラムやマニュアルなどを無償で提供している。
→CEAS コミュニティページ

CEAS は実際に使われるユーザ（先生方）が開発されているのが強みで、「CEAS が想定するモデルと、教育実施のプロセスモデルが一致している」ため、操作が分かりやすいという。

こういった風に OSS をユーザそのもの、あるいはユーザと近いところで開発し、コミュニティを形成しながら、改善をしていく、というのは良いモデルであるように思われた。今後のコミュニティ形成を期待したい。

慶応大学の福原美三先生（この 4 月に NTT-X から慶応大学に移られたとのこと）はデジタルメディアコンテンツ統合研究機構（DMC）についての発表。DMC は、「デジタルコンテキスト」 contextual digital content（デジタルコンテンツ素材を利用目的に沿って生成・編集・加工・統合することによりデザインされる、シナリオをもったデジタルコンテンツ）の創造を推進し、他機関との連携による研究開発・国際流通促進・人材育成を行なう組織。

ここで使っている LMS はその名もずばり！「OSS LMS」（一般名詞じゃないか、という声もあるが・・・）。

NTT レゾナントで開発された X-CalatII の OSS 版だ。いわば「企業発 OSS の活用」。

まずは理工学部のリメディアル教材。数学、物理、科学、外国語の講義を e ラーニング化し、再履修者などに提供しているとのこと。

こちらは 4 月から始まったばかりということで、今後注目したい。

こんなふうに「すでにある OSS」「自分で作った OSS」「企業発 OSS」という違いがある 3 校。モデレータの鈴木先生は「自分に合わない、いわば『つるし』の LMS ではなく、OSS で自分にフィットしたものを導入する」のがポイントという整理をされていた。

確かに、OSS は導入や試用のコストが低い（その後のランニングコストが安い、とは言い切れないにせよ）ので、ある程度の技術力のある組織（特に大学、研究機関、IT 関係の企業）が身の丈にあったものを選び、自分たちに合わせて使っていくには良いかもしれない。

ただし、（僕のように）技術力の無い者にとっては、敷居が高いのも確か。それこそ Linux みたいにコミュニティなどを通じ、人材が育成され、ビジネスが構築され、技術力の無いユーザにも選択肢が増えるといいな、って思った。

2005.05.31

平田謙次

産能大学 経営情報学部

■1. 大会概要と JSiSE 運営体制

JSiSE が共催し、本学会長岡本教授が Co-Chair を勤める VIM 2005 が、リトアニア共和国のカunas 技術大学（以降 KTU; Kunas University of Technology）にて 2005 年 5 月 26 日～27 日にかけて開催された。リトアニア首都ヴィリウスから約 100km 離れた緑の美しい都市であった。

VIM2005 側では、本学会との連携役を Rekliteus,V 先生（元 電気通信大学大学院 客員教授）が引き受けていただき、準備が進められた。本学会から大会運営に関しては、上述のように Co-Chair として岡本先生ほか、Program Committee として本田先生（茨城大学）と平田（産能大学）、Editor Committee として植野先生（長岡科技大）と瀬田先生（大阪府大）、さらに大会セッションチェアとして田村先生（上智大学）と平田が担当した。研究発表については 3 件であった。

■2. 会議の様子

26 日（1 日目）

1 日目午前中は、KTU の学術研究部門の副部長、リトアニア教育省およびリトアニア国会議員につづき、岡本会長挨拶を代理がおこなった。当初、会長より DVD メディアによりメッセージを放映する予定であったが、残念ながら航空機荷物トラブルでメッセージを口頭で伝えることになった。

引き続き、総合セッションがおこなわれ、キーノートとしてスウェーデンの国立フレキシブル学習機構における遠隔教育政策とその実践例（発表：顧問 C.Holmberg 氏）、リトアニア政府としての知識マネジメントに対する取組みについて（発表：大臣顧問 R.Gudauskas 氏）からそれぞれ報告があった。その後は、平田（産能大）を含め、イタリア、エストニアなど 3 件の発表がおこなわれた。

1 日目午後は、各テーマ別にセッションが行われた。日本からは、瀬田先生（大阪府大）が発表される（写真 1）とともに、平田が 1 つのセッションチェアを担当した（写真 2）。



写真1 瀬田先生の発表の様子

27 日（2 日目）

2 日目は、田村先生（上智大）がセッションチェアを担当されるとともに、小林先生・川淵先生（NIME）が発表された。

■3. 全体的所感

会議全体では約 50 件の発表と、1 つの集中的な議論の場があり、大規模な国際会議ではなかった。しかし、総合セッションおよびメイン会場でのセッションでは、スタジオを兼ねた教室で行われ、常設 3 台、移動 1 台 計 4 台のカメラを駆使して撮影がおこなわれた。撮影した映像は、リトアニア国内および、ドイツ、アメリカ（ニューヨーク、ワシントン DC）などにもインターネット配信し、また、各国からの発表もおこなわれた。若手研究スタッフらはこれらの電子情報機器の操作に手馴れており、日本はもとより他国での国際会議でもあまり見ることができない程、技術面およびその体制面での実践が優れている印象を受けた。

発表の内訳は、およそ 40% がリトアニアからの報告で、60% が他国からの発表で、バルト隣国以外にもイタリア、ドイツ、アメリカ、英国、オーストラリアなどからの参加があった。



写真2 セッション 2 の様子(チェア-担当 平田)

発表の内容は、リトアニア教育省およびカウナス州政府の係わるプロジェクト案件の発表が多かった。また、各プロジェクトは、EUにおけるeラーニングに関連する協会や学会と密接に連携しており、連携している他国の代表者らが会議に参加していた。そのため、予想以上にヨーロッパにおけるeラーニングの取組みが概観できた。

また、情報工学やeラーニング技術に関する理論的あるいは科学的な研究発表は少なく、実践および政策に関する発表が大半を占めていた。その中で、瀬田先生（大阪府大）の発表は、COCOM理論に基づき学習モデルを情報工学的に再分析した提案で、注目を浴びていた。また、小林先生（NIME）の発表は、日本の全体的な取組みの状況とNIME-gladでの具体例を挙げ、ヨーロッパ各国から関心を集めていた。

付記 VIM Website <http://distance.ktu.lt/vim/>
VIM2005 Program http://distance.ktu.lt/vim/?pg=10&lang=2&menu_id=14
写真提供 瀬田先生

以上

関西大学工学部システムマネジメント工学科教員公募

1. 募集人員：専任講師または助手 2名
2. 所属：工学部システムマネジメント工学科
3. 専門分野：情報システム分野1名、生産管理分野1名
それぞれの分野での教育・研究に従事できること。
4. 応募資格：
 - (1)博士の学位を有するか、着任時点までに取得見込の方
 - (2)年齢35歳程度までの方
5. 着任時期：2006年4月1日
6. 提出書類：
 - (1)履歴書（A4版で写真添付。住所、氏名、生年月日、連絡先住所・電話番号・E-mailアドレス、学歴、学位、職歴、所属学会、社会における活動状況、賞罰等を記載）、(2)研究業績書（「著書」、「査読付き論文」、「査読無し論文」、「解説記事」、「国際会議報告」、「国内学会報告」、「その他（招待講演、調査報告等）」、「特許」の項目に分け、発表年月日の新しい順に、タイトル、全著者名、発行年月、掲載雑誌名、巻、号、ページを記載）、(3)主要論文別刷（5件以内、コピー可）、(4)教育・研究に関する抱負（A4一枚）、(5)（可能であれば）参考となる意見を伺える2名以内の方の氏名、所属、連絡先、応募者との関係を記した書類
7. 応募期限：2005年7月15日（金）
8. 書類送付先：〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35/関西大学工学部システムマネジメント工学科 / 学科長 青柳誠司 Tel 06-6368-0823 e-mail: aoyagi@iecs.kansai-u.ac.jp
9. 問合せ先：冬木正彦 Tel 06-6368-0925 e-mail: fuyuki@iecs.kansai-u.ac.jp
10. その他：応募書類は封筒の表に「教員応募書類在中（希望分野名）」のように朱書きして、書留郵便にて送付して下さい。なお、応募書類は返却いたしません。

新入会員の紹介

●新入会員（敬称略）

JSiSE-A0502297	稲村健夫	(株) ネットラーニング	正会員
JSiSE-A0502298	若林義啓	くらしき作陽大学	正会員
JSiSE-A0502299	松村健児	(株) 読売新聞 東京本社	正会員
JSiSE-A0502300	須田宇宙	千葉工業大学	正会員
JSiSE-A0502301	落合潤一	藤田保健衛生大学	正会員
JSiSE-A0502302	梶木克則	甲子園大学	正会員
JSiSE-A0502303	河野 毅	広島市立沼田高等学校	正会員
JSiSE-A0502304	中澤達彦	株式会社ネットラーニング	正会員
JSiSE-A0502305	坂爪暁彦	株式会社ネットラーニング	正会員
JSiSE-A0502306	中澤明子	大阪大学大学院	準会員
JSiSE-A0502307	奥林泰一郎	大阪大学大学院	準会員
JSiSE-A0502308	川田博之	香川大学	準会員
JSiSE-A0502309	大木陽介	香川大学	準会員
JSiSE-A0502310	佐々木康人	香川大学	準会員
JSiSE-A0502311	菅原 良	東北大学	正会員
JSiSE-A0502312	山崎琴望	佐賀大学大学院	準会員
JSiSE-A0502313	重田和弘	高松工業高等専門学校	正会員
JSiSE-A0502314	糟谷咲子	岐阜聖徳学園大学	正会員
JSiSE-A0502315	松永賢次	専修大学	正会員
JSiSE-A0502316	勝間田仁	日本工業大学	正会員
JSiSE-A0502317	市村憲治	熊本県立大学	正会員
JSiSE-IA050070	宮本芳広	株式会社イービスコンサルティング	企業・団体会員
JSiSE-A0502318	宮本芳広	株式会社イービスコンサルティング	企業・団体会員からの正会員
JSiSE-A0502319	宮本彩織	株式会社イービスコンサルティング	企業・団体会員からの正会員
JSiSE-A0502320	中村嘉志	独立行政法人 産業技術総合研究所	正会員
JSiSE-A0502321	篠崎健一	茨城県立水戸工業高等学校	準会員
JSiSE-A0502322	高野有史	日本大学大学院	準会員
JSiSE-IA050071	谷口洋樹	株式会社ライトウェーブ	企業・団体会員
JSiSE-A0502323	野田隆広	京都大学大学院	準会員
JSiSE-A0502324	美馬のゆり	公立はこだて未来大学	正会員
JSiSE-A0502325	太田好彦	独立行政法人 メディア教育開発センター	正会員
JSiSE-A0502326	南部昌敏	上越教育大学	正会員
JSiSE-A0502327	大島律子	中京大学	正会員
JSiSE-A0502328	佐藤寛晃	ライフレッズンズジャパン有限公司	正会員
JSiSE-A0502329	山田朗	東京学芸大学	正会員
JSiSE-A0502330	長谷川勝久	九州女子短期大学	正会員
JSiSE-A0502331	橋本はる美	摂南大学	正会員
JSiSE-A0502332	栗城健太郎	日立物流ソフトウェア株式会社	正会員
JSiSE-A0502333	小松武次	信州大学	準会員
JSiSE-A0502334	浜谷英次	武庫川女子大学	正会員
JSiSE-A0502335	中川晋吾	和歌山大学	準会員
JSiSE-A0502336	堂下恵	慶応義塾大学	正会員
JSiSE-A0502337	石原正樹	国立大学法人筑波大学大学院	準会員
JSiSE-A0502338	石野将教	拓殖大学	準会員
JSiSE-A0502339	安間寛行	山口芸術短期大学	正会員
JSiSE-A0502340	相馬峰高	長岡技術科学大学	正会員
JSiSE-A0502341	太田幸一	大阪経済大学	正会員
JSiSE-A0502342	井本絵里子	大阪経済大学院	準会員
JSiSE-A0502343	高塚悠美代	大阪経済大学院	準会員
JSiSE-A0502344	田中洋一	仁愛女子短期大学	正会員
JSiSE-A0502345	柏木肇	秦野市立南小学校	正会員
JSiSE-IA050072	秋山實	合資会社 eラーニングシステム	企業・団体会員
JSiSE-A0502346	秋山實	合資会社 eラーニングシステム	正会員
JSiSE-A0502347	高橋洋介	合資会社 eラーニングシステム	正会員
JSiSE-A0502348	井上貴史	香川大学	準会員
JSiSE-A0502349	倉田英和	香川大学	準会員
JSiSE-A0502350	尾崎浩和	香川大学	準会員
JSiSE-A0502351	細井真人	大阪経済大学	正会員
JSiSE-A0502352	山野紘一	大阪経済大学	正会員

2005年度新入会員（2005年3月31日～2005年5月30日）

国際会議の案内

国際会議は、教育システム情報学会の会員のみなさんからの紹介やインターネット上で流れている CFP 情報をもとに編集されています。会員のみなさんに紹介したい国際会議などがありましたら、下記までご連絡ください。また、実際に国際会議に参加されたレポートなどを送っていただければ今後の国際会議の案内作成の際に大変参考になりますので、そちらのほうもお待ちしております。

新着情報 3 件

MCL-2006: The First International Conference on Mobile Communications and Learning

開催日程：2006 年 3 月 14-16 日

主催：Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)

論文応募締切：2005 年 9 月 10 日

開催地：Tahiti - Moorea, French Polynesia

URL：http://www.interlabs.bradley.edu/MCL-2006/

E-mail：grtc@uha.fr

WBE 2006: The Fifth IASTED International Conference on WEB-BASED EDUCATION

開催日程：2006 年 1 月 23-25 日

主催：The International Association of Science and Technology for Development (IASTED)

論文応募締切：2005 年 9 月 15 日

開催地：Puerto Vallarta, Mexico

URL：http://www.iasted.org/conferences/2006/mexico/wbe.htm

SITE 2006: the 17th annual conference of the Society for Information Technology and Teacher Education

開催日程：2006 年 3 月 20-24 日

主催：Association for the Advancement of Computing in Education (AACE)

論文応募締切：2005 年 10 月 18 日

開催地：Orlando, Florida USA

URL：http://site.aace.org/conf/call.htm

再掲載情報 1 件

WMTE 2005: Third IEEE International Workshop on Wireless and Mobile Technologies in Education

開催日程：2005 年 11 月 28-30 日

主催：IEEE Technical Committee on Learning Technology

論文応募締切：2005 年 6 月 1 日

開催地：徳島市

URL：http://lctf.ieee.org/wmte2005/

E-mail：wmte2005@is.tokushima-u.ac.jp

国際会議案内文責 松田 憲幸 (和歌山大学)

E-mail：matsuda@sys.wakayama-u.ac.jp

テーマ:組織内教育における e-ラーニングの新しい展開／一般

担 当：研究会委員会
松居辰則／仲林 清

2004 年度の第 1 回研究会は、『組織内教育における e-ラーニングの新しい展開／一般』をテーマに、去る 2004 年 5 月 28 日(金)に青山学院総合研究所(東京都渋谷区)で開催しました。14 件の発表があり、懇親会も含めて大変な盛会となりました。参加者は約 120 名を数えました。

この研究会への参加者数は常連の参加者も含めて、毎年増加の一途をたどっています。大変喜ばしいことであると同時に、この分野への注目度の高さを感じています。

e-ラーニングは単なる Web による教材配信の段階から、企業や大学で実践的に活用されるための複合的な教育研修メディアに変化しつつあります。今回の研究会では、このような流れに着目し、e-ラーニングを組織内教育で活用するための、新しい取り組み事例や方法論についての研究発表を募りました。その結果、学習コンテンツ、ブレンディド学習、学習システムの設計方法論や実践事例、Human Resource Management, Knowledge Management, Job Aid など、e-ラーニングの新しい分野との連携事例などに関する発表があり、多角的に議論を行うことができました。また、今回の発表は企業と高等教育、初等中等教育からの発表のバランスがとれており、ユニークなアイデア、先進的な実践等が披露されました。ここから産学の新しいコラボレーションが誕生するかもしれません。来年度も同じ時期に研究会を開催する予定です。この研究会は、急速に変化する e-learning や教育環境、それらを支える最新の技術に常に敏感に反応し、先進的かつ刺激的な内容の研究会を行う予定です。今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

最後に、発表・参加いただき、活発な議論をしていただいた方々、ならびに、会場を提供してくださった青山学院大学総合研究所の皆様にお礼申し上げます。



- ・開催日：2004 年 5 月 28 日
- ・場 所：青山学院大学

1. 教育システム工学サーベイ 2004

君島 浩 (防衛庁)

教育システム工学に関する私の最近の見聞を紹介する。企業内教育の研究・実践に取り組んでいる人へ先端情報を提供する。また、このサーベイは初めて企業内教育に取り組む人にも参考になるだろう。紹介する話題は、豪州の文部科学訓練省の「国境なし教育の事業」報告書、トロントセンの e-ラーニングセミナー、金沢工大の CBT 開発班、カナダのアルバータ大学の科目コンサルテーション、英国 IT 訓練研修所の教育者能力標準、マレーシアの教育工学活動、日本の ISD 取組組織、国際通信連合 ITU の訓練開発案内書などである。

2. 技能教育における e-Learning の活用とそのコンテンツ開発 -ミシン技能教育を例として-

東 英男 ((株)ワコール)

日本の製造業の中でも特に縫製産業の復活を図るには、日本と中国等の得意分野のすみ分けを考慮し、中国等では大量かつ低価格品を製造

し日本では高付加価値品の製造に特化した体制を採るのも一つの方法と考える。その際日本では高度技能者の育成が、中国等では初心者育成が課題となる。そこで筆者は各種計測装置を用いて高度技能を解明し、情報技術を用いて技能教育を効果的に行う方法と学習用コンテンツ開発の工夫を行った。本稿ではその概要と結果を述べる。

3. インストラクショナルデザイン技法 UNIKIDS による開発事例報告

堀内淑子, 田中信也, 樋口洋子, 日南 進
(日本ユニシス・ラーニング (株))

ID 適用の効果を危ぶみ採用を迷っている方々へ、適用事例を報告することで、有効な適用法を示唆する。今回は主にツールを使い、ID を忠実に守ることによる効果を報告する。

4. 産学共同による授業設計の実践報告 -インストラクショナルデザイン適用授業の成果-

橋本 諭 (青山学院大学), 堀内淑子 (日本ユニシス・ラーニング (株)),
齋藤 裕 (早稲田大学), 玉木欽也 (青山学院大学)

企業内教育で従来から用いられているインストラクショナルデザインという手法を用いて産学協同にて高等教育の授業を作成した。その際、eラーニングにおけるプレイヤーという視点を入れた上で実践を行うことにより、授業実施結果に向上が見られたと共に、高等教育と教育ベンダとの授業共同開発についてのノウハウを結集した。

5. e-Learning から e-Education へ -早稲田大学人間科学部 e スクール：我が国初の本格的ブロードバンド型大学通信教育課程-

西村昭治 (早稲田大学)

爆発的な ADSL の普及により、ブロードバンドで大学の授業を日本全国ばかりでなく全世界に展開することが可能となった。事実、早稲田大学人間科学部通信教育課程の在学学生はイギリス、アメリカ等の海外在住者が数名存在する。我が国初のブロードバンド主体の通信教育課程についてその開設趣旨、カリキュラム、システム等について概要を述べてる。まだ、1年間しか経過していないがアンケートを見る限りは当通信教育課程はおおむね成功したと言えよう。

6. 物理学実験における e-ラーニング学習導入の取り組み

大島直樹 (山口大学), 室谷 心 (徳山大学), 増山和子, 亀田孝嗣, 木下勝之, 倉井 聡, 渡邊哲陽, 樋口隆哉, 岸本堅剛, 内村俊二, 篠原紀幸, 浜本義彦 (山口大学)

山口大学工学部では、全学科の 1 年生を対象にした共通教育のひとつの科目として物理学実験を開講している。筆者らは、物理学実験コンテンツの電子化と教育現場への導入の検討を行ってきた。物理学実験科目の実験指導書を電子化し、ならびに e-ラーニング用 WBT コンテンツの開発をおこなった結果について報告する。

7. 学習進捗状況に基づいた e-Learning 教材表示制御システム

國宗永佳, 新村正明, 和崎克己, 不破 泰, 師玉康成, 中村八東 (信州大学)

我々は、受講者個々の学習進捗状況に応じて、e-Learning 教材の表示部分を制御するシステム

を開発した。本システムを用いることにより、e-Learning を活用した講義において、順序立てた学習を実現する事が可能となる。受講者の学習進捗状況は、教材の各単元に課されるレポート等の提出状況から得ることができる。表示の制御情報は HTML のコメント中に埋め込む形式であるため、既存の HTML で作成された教材への導入が容易である。本稿では別に試作中のレポート提出システムとの連携を含めた、本システムについての説明を行う。

8. プロジェクト活動支援のための e-Learning システムの構築

江見圭司, 仲 信幸, 堀 稔, 石居優一 (金沢工業大学)

小規模な組織 (5~15 人), たとえば部署や研究室でプロジェクトをやりながら、学習も行うことを支援するシステムを構築した。研究室と実験室が離れていても、ウェブカメラで確認しながら実験したり議論したりできる。2 画面を使用する。

9. SCS 集中講義「e-ラーニングファンダメンタル」の評価と改善

鈴木克明, 市川 尚, 根本淳子 (岩手県立大学)

e-ラーニング基礎理論としてのインストラクショナルデザインの内容整理と教材化を目的として、SCS 経由で集中講義「e-ラーニング基礎理論」を試行した。大学院レベルでの 2 単位科目を想定した 15 コマの内容を 5 目間で実施した。全国 14 会場で受講した 129 人のうち、最終課題に合格して修了証をあたえられた者は 96 人 (修了率 74%) であった。追跡調査において、提出者全員が本講義によって自分の職務遂行力が向上した分野があったと自己評価した。受講者が本講義からの収穫として取り上げた事柄としては、ID 理論の基盤・全体像による実践の裏づけ、本講義の実施方法への ID の応用に加え、ID 者としてのキャリアパスの発見や主体的学習の重要性への気づきなどがあった。実施後半年を経過した時点で Web による追跡調査を実施したところ、本論座が受講者の業務関連の行動変容に影響を与えていることがわかった。本講義の内容を修正し、2 目間の対面研修を含むブレンディング型 e-ラーニングとして再設計して実施した概要を述べた。

10. エンドユーザにも理解できるシステムの表し方

林田 熙, 飯倉道雄 (日本工業大学)

「設言十が完了したので、確認してください」とSEからシステム設計書を渡され、内容をよく理解できないまま、打ち合わせも十分したので、要求を反映しているだろう」と開発を承認したが、システム納入後に、要求が反映されていないことが判明して、その対応に苦勞したエンドユーザも多いと思われる。エンドユーザがシステム設計書の内容を正確に理解する方法として、次の2つが考えられる。

- ①エンドユーザが情報処理技術を習得する。
- ②エンドユーザが理解できるようなシステム設計書をSEに要求する。

筆者らは、②に対応するために、エンドユーザにも理解できるシステムの表し方について検討してきたので報告する。

11. 組織内人材開発のためのeラーニングカリキュラム実現に向けた学習支援に関する考察

伊藤泰史 ((株) ビジネス・ブレイクスルー), 長田尚子 (青山学院大学)

組織における人的資源の重要性が高まり、組織内教育のあり方に変化が生じている。企業の研修においては、業務遂行に必要な知識やスキルを研修として提供するだけでなく、プロフェッショナルとしていかなる環境においても成果を出せる人材を開発することが課題となっている。このような課題を背景に、eラーニングを活用した人材開発のためのカリキュラム体系の実践について報告する。実践を通じ、eラーニング環境においても学習支援方法の工夫により、知識やスキルの習得だけにはとどまらない人材開発が可能であるという方向性が示された。

12. 分析シナリオに注目したアイテム分析システムの提案

末永高志, 大内 学, 石打智美 ((株) NTT データ)

様々な観点での分析方法が存在するアイテム分析において、分析のシナリオを整理し実装することで、効率的かつ多面的な解釈が可能となるシステムの報告を行う。

13. 標準規格に準拠したオンラインテストシステム3

仲林 清, 中村明仁 (NTT レゾナント (株)), 吉岡俊正 (東京女子医科大学), 相良貴子, 加賀田俊 (NTT レゾナント (株))

オンラインテストの標準規格に準拠したテストシステムを開発した。IMSによって扇発されたQTI1.2規格に対応し、さらに各種の拡張を可能とするため、テスト処理を「出題選択」、「表示」、「応答」、「集約」の4つの処理フェーズに分割し、各々のフェーズに対してプラグインモジュールを追加することによってカスタマイズが可能な構成とした。医師国家試験対応の模擬試験などに開発したシステムを適用し実用性を確認した。

14. 集合学習環境における携帯電話の有効利用に関する実証的考察

松居辰則 (早稲田大学), 菅谷史昭 ((株) KDDI 研究所)

本研究の目的は、約6ヶ月間の実践を通して、高等教育機関における大人数集合学習環境での携帯電話(MP)の役割に関する考察を行い、教室講義、印刷物、PC、MPなどの異種のメディアのシームレスかつ、相補的な有効利用に関する枠組みを実証的に検討することである。本研究では、MPやPCをコミュニケーションツールとしての利用ではなく、知識獲得・知識定着を目的とした、人文科学系必修科目でのコンテンツ提供での利用を想定している。具体的には、学習コンテンツの提供、アンケート調査を3種類の異種メディア(印刷物・PC・MP)を用いて行い、メディアと利用時間、利用場所、提出物の質と量、利用者の主観評価の比較分析を行う。



◆◇ 研究報告書のお求めは ◇◆

研究報告書購入ご希望の方は、日本学会事務センター事業部・海外部(学協会刊行物頒布業務)まで、TEL (03-5814-5811), FAX (03-5814-5822) Eメール (sub@bcasj.or.jp) でお申し込みください。1部1,300円(送料共)です。残部切れの際はご容赦ください。

なお、JSiSE 会員で「研究報告」の年間購読(購読料は送料込みで年間4,000円)をご希望の方はJSiSE 事務局 TEL (06-6990-3638), Eメール (secretariat@jsise.org) までご連絡ください(年間6回)。この際、ぜひ購読されますようおすすめいたします(教育システム情報学会研究会委員会担当/伊藤紘二)

— 新事務局ご案内 —

6月6日より、事務局が＜大阪経済大学＞へ移転しました。
お近くへお越しの折には、お立ち寄りください。

■大阪経済大学・周辺MAP



■アクセス

- ◇ 阪急京都線 上新庄駅より徒歩 15分
- ◇ 市バス「大阪経大前」下車すぐ



教育システム情報学会事務局

事務局長 家本 修 (経営情報学部/大学院経営情報研究科：教授)

事務局員 前川佳代 高塚悠美代

533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8

大阪経済大学内 教育システム情報学会事務局

TEL：06-6990-3638 (ダイヤルイン)

FAX：06-6990-3638 (直通)

mail：secretariat@jsise.org

(月～金：午前9時から午後5時、土日祝祭：休)

